

中小企業SDGs推進

県内でもSDGs（持続可能な開発目標）に取り組む中小企業が出てきた。「世界的な脱炭素化の流れの中で先手を打ちたい」「社会課題などに高い関心を持つ優秀な人材を呼び込みたい」など、思惑はさまざま。SDGsを推進する企業を「パートナー」として登録する県の制度もでき、企業の取り組みを後押ししている。

（横田浩熙）

一八五六年創業の下津醤油（津市）。工場内のトラックの荷台には、製造過程で大量に出る「しょうゆかす」がうずたかく積まれていた。

「近くの牧場に運ばれ、乳牛の餌になるんです」と下津浩嗣社長（四七）。かすは年間約七十トンでき、本来は廃棄されるが、二〇〇九年から業者に一トン当たり一円で買い取ってもらっている。同じく製造過程で年間約七千トン出る「しょうゆ油」も別の業者が買っており、インクや機械油などに生まれ変わるといふ。

下津社長はSDGsの十七の目標のうち、十二番目の「しゅゆの責任 つかう責任」に該当するとアピール。「小中学生もSDGsを学んでいる時代。取り組みを発信していかないと、採用面で不利になる」と話す。

県登録制度が後押し、人材確保に期待も



製造過程で生じる、しょうゆかすを手にする下津社長。津市一身体町の「下津醤油」で。

保冷剤メーカーの三重化学工業（松阪市）は脱炭素社会の実現に向け、サトウキビ由来の素材をフィルムに使用した保冷剤を開発した。従来品と比べて約46%が生物由来の素材に置き換わり、廃棄後の焼却時、石油由来の製品より二酸化炭素排出量が一個当たり二・六倍少なくなるという。SDGsの十三番目の目標「気候変動に具体的な対策を」などを意識した取り組みだ。

同社の山川大輔社長（四七）は新製品について「従来品よりコストはかかるが、世の中がいずれこのような商品を受け入れるようになっていく」と話す。企業の取り組みをサポートする動きも出てきた。県は昨年十一月、「SDGs推進パートナー登録制度」を開始。現在二百四十二の企業や団体が登録し、県ホームページ上で名前や取り組み内容を公開している。

ただ、現状では登録企業が県の北中部に偏っているほか、「当事者意識が持たない」として取り組みに消極的な企業も一定数あるといい、事業者への普及啓発が課題となっている。県の担当者は「SDGsを『自分事』と捉え、会社や地域を次世代に引き継ぐために何をすればいいのかを考え話した。」



サトウキビ由来の素材をフィルムに用いた保冷剤の新商品。松阪市大口町の三重化学工業で。

追う

てほしい」と話す。

企業がSDGsに取り組む利点の一つとして、百五総合研究所の中村哲史主任研究員は、採用活動での優位性を挙げる。

就職情報会社ディスコ（東京）が昨年八月に実施した今春卒業予定の大学生らへの調査（千五十五人が回答）では、全体の約三割が「企業がSDGsに積極的に取り組んでいないと志望度が下がる」と答えた。

中村主任研究員は「若い世代は、社会に貢献したいという思いの強い人が多く、SDGsを推進することで、優秀な人材を探りやすくなるのではないか」と話した。

SDGs（エスディージーズ） 2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」。「ジェンダー平等を実現しよう」「気候変動に具体的な対策を」など十七の目標と、それを具体化した百六十九のターゲットからなる。